

【記入例】

組合員期間等証明書

(令和7年7月改定)

<提出対象外>

- ・退職日翌日以降も引き続き都共済の組合員資格が継続する場合(一般職員退職→再任用/アルバイト任用者等)、
- ・死亡退職、整理退職

<提出対象> 上記条件以外の全退職者

共済組合提出用

* 令和2年1月に様式が変更。旧様式を使用しないこと。

組合員期間等証明書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|--|------|--|---------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|--|---------------------|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 組合員番号 0 1 2 3 4 5 6 7 | | | | | | | | この証明書は、本人が提出する「退職届書」を受けて、所属機関が「組合員期間を証明する」ために作成するものです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリガナ 組合員氏名 | | | | | | | | キョウサイ ジロウ 共済 二郎 | | | | | | | | フリガ 旧 氏 | | | | | | | | 組合員番号、基礎年金番号欄は、差込印刷対応のため、エクセルのセルを結合してもよい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 性別 | | (男)・女 | | 生年月日 | | 昭和・平成 36 年 4 月 16 日 | | | | | | | | | | 基礎年金番号 | | 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「組合員期間に関する事項」については、履歴書を確認し、履歴書に記載されている東京都職員共済組合の全ての組合員期間について証明してください。(過去の採用に関する加入期間についても最終所属が証明します。行を分けて記入可。備考欄の所属名を記載。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1 組合員期間(第3号厚生年金被保険者期間に属する期間)

| 資格取得年月日 | 資格喪失年月日 | 在 職 中 | 備考 |
|--|----------------|-------------|---------|
| 一般組合員の場合 | | | |
| 平成 11 年 4 月 1 日 | 令和 2 年 4 月 1 日 | 年 月 日 現在在職中 | |
| 資格喪失年月日は、退職日の翌日になります。 例) 退職年月日: 令和2年3月31日→資格喪失年月日: 令和2年4月1日 | | | |
| 一般組合員の場合は空欄 | | | |
| その他は注4を参照し記入する | | | |
| 特定消防組合員の場合 | | | |
| 平成 11 年 4 月 1 日 | 令和 2 年 4 月 1 日 | 年 月 日 現在在職中 | 特定消防組合員 |

ただし、上記の資格喪失年月日が70歳到達日以降の場合、第3号厚生年金被保険者の資格喪失年月日は70歳到達日である。

2 給付制限に関する事項(地方公務員等共済組合法第111条関係)

給付制限の有無

(1) 有

(2) 無

上記のとおり相違ないことを証明する

「給付制限に関する事項」についても、履歴書を確認し、履歴書に記載されている給付制限に関する事項が確認できれば、現所属以外の期間についても証明してください。

給付制限 (1) 有 とした場合は、「給付制限に関する証明書」を作成し同時に提出してください。

退職日又は退職日から
5開庁日以内の日付を和暦で
記入

年 月 日

職 名
所属機関の長
氏 名

印

注 1 組合員期間及び給付制限事項に関する証明は、昭和37年12月1日以降の期間について行うこと。

(平成27年9月以前の組合員期間を有する者については、別途履歴書の提出を依頼する場合があります。)

2 履歴書に記載のある東京都職員共済組合の組合員資格取得日(採用日)から喪失日(退職の翌日)を記載すること。

3 組合員期間の「在職中」欄は、給付事由の発生が在職中である場合で、かつ在職中に証明する場合に、給付事由が発生した年月日を記入すること。

4 組合員期間のうち、「知事組合員」、「特定消防組合員」、「船員一般組合員」に該当する期間がある者は、一般組合員期間と区分して記入し、備考欄に「知事組合員」、「特定消防組合員」、「船員一般組合員」と記入すること。

5 給付制限事項を有する場合は、別紙「給付制限事項に関する証明書」を添付すること。

証明者は、所属機関の長(局長、本部長、市場長、区長、管理者、理事長等)
公印を押印すること (省略不可)